

スコットランド独立問題と通貨、エネルギー

工藤 芽衣

(EUSI 研究員(経済)・津田塾大学国際関係研究所研究員)

2014年9月18日、スコットランドでは、イギリスからの独立を問う国民投票が行われる予定となっている。国民投票の結果、賛成多数となれば、スコットランドは独立に向けた準備を本格的に進めて行くことになる。

スコットランドは歴史的にイギリスからの独立の道を模索していたが、今回、直接的な国民投票提案が浮上したことの背景には、北海油田収入をイギリス政府に奪われることへの不満や、ロンドン中心の経済政策運営に対する不満があると言われている。特に石油収入に対する不満は強く、アバディーン大学教授アレックス・ケンプ (Alex Kemp) の調査によると、北海の石油生産の 98.8%、ガス生産の 60%が、スコットランド沿岸に由来し、もしもスコットランドが国家として独立していれば、国際法上はそこから得られる税収はすべてスコットランドのものとなるはずが、現在はイギリスの一地域であるため、イギリス中央政府の国庫収入となっているという。

スコットランドとイギリス全体の経済を比較すると、一人当たり国内総生産はそれぞれ 23,391 ポンド、23,673 ポンド、失業率は 7.3%、7.8%と大差なく、財政赤字については、スコットランドが 5.8%、イギリスが 7.9%となっている (2012 年発表)。そのため、スコットランドに関しては、独立可能か否かという問題ではなく、スコットランドにとってのより良い将来が、イギリス残存と独立のいずれにあるのかであるとも言われている。しかし、新国家形成は、統計上の数値だけで判断できるものではなく、問題はそれほど単純ではないはずである。

スコットランド独立後の財源として期待されているのが北海の石油とガスからの収益である。スコットランド自治省によると、スコットランド沿岸で生産される石油・ガスの税収は、2011 年から 2012 年には 106 億ポンドで、2018 年までには 480 億ポンドとなることが予測されており、豊富な税収の見込みは今後数十年継続するという。一方、ガーディアン紙によると、石油収入は、生産量だけでなく、国際的な石油価格の変動や生産コストにも左右されるため不確実であり、また、北海の石油とガス生産は 1999 年から 2000 年にピーク迎えた後低下傾向にあり、今後も低下が予測されるという。

次に通貨の選択の問題がある。スコットランド自治省の財政委員会による 2013 年 4 月の調査では、イギリスとの正式な通貨同盟、新通貨の創出とポンドへの非公式の固定、新通貨の創出と変動相場、ユーロ導入の可能性が検討された。委員会は、①スコットランドとイギリスの間での人の移動の多さ、②スコットランドの「輸出」の 3 分の 2 がイギリス向けであること、③最適通貨圏 (2 つ以上の異なる地域が単一通貨を導入しようとする際、単一通貨導入が適切であるかどうかを判断するために用いられる経済的基準) としての条件を満たしていること等から、イギリスとの正式な通貨同盟の下で独立後もポンドを利用し続けることを提案した。一方、イギリス政府の調査は、スコットランドとの通貨同盟案に否定的見解を出しており、保守党政権の蔵相ジョージ・オズボーン (George Osborne) と主要政党も、通貨同盟提案を拒否している。イギリス政府がスコットランドとの通貨同盟を拒否する理由は、現状ではスコットランドとイギリスは最適通貨圏としての条件を満たしているが、国家として独立することで将来的には制度的枠組みが根本的に変化し、次第に通貨同盟としての適合性を失っていくと考えられるためである。そしてイギリス政府は、小規模な開放経済で、金融部門と石油・ガス部門に対して脆弱なスコットランドが国家として独立

するならば、様々な経済的ショックを為替相場の変動によって吸収することが重要であり、従ってスコットランドにとって適切な通貨制度選択は、新通貨の創出と変動相場制であるという結論を下している。

尚、スコットランドのユーロ導入可能性については、スコットランドの主要な取引相手はユーロ圏諸国ではなくイギリスであること、GDP がフィンランド、ポルトガル程度であるスコットランドはユーロの政策運営にほとんど影響を及ぼすことはできず、むしろ制約やコストの方が大きいこと、ヨーロッパ大陸諸国との経済的収斂が十分でないことから、ユーロ導入はスコットランドの利益とはならないとイギリス政府は判断している(そもそも、独立後スコットランドが EU 加盟国として残存可能かどうかとも議論の余地がある)。また、スコットランドの新通貨をポンドへ非公式に固定する可能性については、金融政策決定権限がほとんど持てないことを理由に、スコットランドにとって適切な選択肢ではないと判断している。

ところで、石油依存や変動相場の採用は、次のような問題を提起する可能性がある。第一に、イギリス政府の見解の通り、スコットランドが独自通貨を創出し変動相場制をとるならば、資本流入による為替相場の過大評価、石油以外の部門から石油部門への投資のシフトによって、石油以外の産業部門の競争力が阻害される可能性がある。(豊富な資源による通貨高とそれ以外の産業の輸出競争力喪失は「オランダ病」と呼ばれる。)現在、中東等の産油国の多くは、為替相場の過度の乱高下を防ぐために自国通貨をドルなどの主要通貨に固定していることから、石油依存と変動相場の両立はそれほど容易でないことは明らかである。第二に、石油・ガス生産への依存と環境政策の両立性の問題もある。イギリスでは現在、EU の温室効果ガス排出量削減目標を達成するために、スコットランド、ウェールズ、北アイルランド各地域に、この分野について大幅な自治を付与しているが、中でもスコットランドは EU 平均、イギリス平均を上回る高い成果を達成している。また、発電量に占める再生可能燃料の割合も近年増加させている。しかし、独立後の収入を石油とガスという化石燃料からの収入に依存することは、それが国内で消費されようと国外に輸出されようと、結局は温室効果ガス削減というグローバルな潮流に反することになる。

以上の問題を解決するためにスコットランド自治省が強く主張しているのが、ノルウェーをモデルとしたエネルギー基金の設立である。これは、石油・ガスの税収を基金化するものであるが、将来の福祉財源、あるいは為替相場の乱高下を安定化させるための緩衝となることが期待されている。また、スコットランド自治省は石油・ガスだけでなく、再生可能エネルギーや低炭素産業を通じた新たな産業基盤や雇用の創出にも一定の期待を寄せている。2007年から2008年までに、低炭素市場はスコットランド経済全体の8.5%を占め、2020年までにはこの分野での雇用は4%拡大し、全労働人口の5%を占めるようになると見込んでいる。特に、再生可能エネルギーについては、EU エネルギー委員会からも「ヨーロッパの発電所」となることが期待されているのである。

以上、通貨とエネルギーと、環境政策について概観しただけでもスコットランド独立問題には克服すべき課題が残されているが、まずはスコットランドの世論が国民投票でどのような結論を出すのかを注視しなければならぬだろう。